

2021年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社サンワカンパニー
 コード番号 3187 URL <http://www.sanwacompany.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 津崎 宏一
 定時株主総会開催予定日 2021年12月24日 配当支払開始予定日 2021年12月27日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 06-6359-6721

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	11,259	7.6	275	431.3	275	380.4	50	
2020年9月期	10,465	2.5	51	41.9	57	32.9	168	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	2.91			6.1	2.4
2020年9月期	9.68			1.3	0.5

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 百万円 2020年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	4,716	1,800	38.2	103.65
2020年9月期	4,387	1,968	44.9	112.42

(参考) 自己資本 2021年9月期 1,800百万円 2020年9月期 1,968百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	171	301	102	793
2020年9月期	307	175	13	821

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期		0.00		3.00	3.00	52		2.8
2021年9月期		0.00						
2022年9月期(予想)								

2021年9月期の期末配当金については、2021年11月19日の取締役会にて決議する予定です。
 2022年9月期の配当予想については未定です。

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,913	5.8	520	89.0	513	86.4	353		20.35

当社は、2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用するため、上記業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっております。詳細については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期	17,971,000 株	2020年9月期	17,906,000 株
期末自己株式数	2021年9月期	599,000 株	2020年9月期	398,800 株
期中平均株式数	2021年9月期	17,505,458 株	2020年9月期	17,447,201 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2021年9月期の配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案し配当を決定次第、速やかに開示いたします。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの変異株の出現により感染症が再び拡大し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が一部地域に発出される中、国内外のワクチン接種の促進により経済の持ち直しが見えつつも、引き続き個人消費、企業収益、雇用情勢等は弱い動きとなり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は売上成長を維持しつつ高収益な企業体質に変革することを目指し、国内事業の収益基盤を強化すると同時に、今後の収益の柱となる新規事業の土台作りに取り組みました。

当事業年度におきましては、以前より継続して実施しているWEB広告やSEO対策、SNSによるマーケティングやコンテンツマーケティング等、各種の集客施策が奏功し、コロナ禍においても新規登録会員数は右肩上がりとなり、売上増加に繋がりました。商品カテゴリ別では、主力の洗面に加え、建具、エクステリア、収納カテゴリが好調に推移いたしました。空間全体のプロデュースを意識したECサイトの訴求効果などにより、洗面台や洗面ボウルと併せてミラーボックスや水栓も好調に推移するなど、洗面カテゴリ全体で売上が増加いたしました。建具、エクステリア、収納カテゴリでは、人気商品のバリエーション追加などにより、各カテゴリで主力商品の売上が増加いたしました。オリジナル新商品の投入に加え、インテリア雑貨等の取り扱いを増やすなど、空間全体をプロデュースできる品揃えを目指し、ラインナップを拡充しております。

新たな生活様式への対応としましては、オンライン接客サービスをはじめ、新商品オンラインセミナーを開催するなどオンラインを活用した取り組みを推進しているほか、2020年10月より在宅勤務とフレックスタイム勤務を制度として導入し、変化する環境に対応した働きやすい環境づくりにも注力いたしました。その他、今後の建築・インテリア業界を支える才能豊かなデザイナーを発掘する「サンワカンパニーデザインアワード」や、デザイン業界の未来を担うアーティストの支援を行う「sanwacompany Art Award / Art in The House」を継続して開催するなど、デザインを強みとする当社のブランド認知を高めると同時に、これからの社会を発展させる若者支援にも取り組んでおります。また、当社のビジョン『大阪発、世界の人々の「くらし」で最も必要とされる企業集団を目指します』に基づき、社会・環境の持続可能性を追求し、子供たちの明るい未来を創ることを目指して日々の事業活動を行うことにつき、改めて「サステナビリティ基本方針」を策定いたしました。

一方で、今後、住宅事業や不動産再販事業などの新規事業を強化していくため、2020年10月に当該事業を管轄するスペースデザイン事業部を新設いたしました。モジュラー建築であるCLASCO（クラスコ）の新シリーズとして、トレーラーハウスタイプの《mobileCLASCO（モバイルクラスコ）》をリリースし、物件の企画・設計から設備・建材のコーディネートといった空間をトータルプロデュースするサービスを強化しております。2021年9月には、サンワカンパニーと創る家《ASOLIE》を一緒に展開していただける、デザインネットワーク※加盟工務店の募集も開始し、事業を推進しております。

海外事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で現地への訪問や現地での営業活動に制約が続く中、オンラインを活用した商談やショールームツアーを実施するなど、現地の代理店と協業して販路の拡大に取り組まれました。

なお、人員増加による人件費の増加等はあったものの、固定費の増加が一定程度に抑えられたことで、営業利益及び経常利益は前事業年度より増加しましたが、東京及び福岡ショールーム移転に伴う減損損失の計上及び法人税等の増加により当期純損失となりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高11,259百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益275百万円（前年同期比431.3%増）、経常利益275百万円（前年同期比380.4%増）、当期純損失50百万円（前年同期は当期純損失168百万円）となりました。

※デザインネットワーク…サンワカンパニーと加盟工務店が一体となって運営する住宅のVC（ボランタリーチェーン）で、デザイン（設計）のやり方やデザインを共有し、一緒になって自由設計の住宅を供給していくネットワークです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ329百万円増加し、4,716百万円となりました。その主な要因は、商品の増加260百万円、建物（純額）の増加183百万円、前渡金の増加50百万円、仕掛販売用不動産の増加46百万円があった一方で、差入保証金の減少106百万円、ソフトウェアの減少90百万円があったことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ496百万円増加し、2,915百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加153百万円、短期借入金の増加100百万円、長期借入金の増加100百万円があった一方で、前受金の減少73百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ167百万円減少し、1,800百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少103百万円、自己株式の増加70百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して27百万円減少し、793百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は171百万円（前年同期比44.1%減）となりました。これは主に、減損損失186百万円、減価償却費159百万円、仕入債務の増加額153百万円を計上した一方で、たな卸資産の増加額336百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は301百万円（前年同期比71.6%増）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入248百万円を計上した一方で、有形固定資産の取得による支出270百万円、差入保証金の差入による支出131百万円、資産除去債務の履行による支出107百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は102百万円（前年同期は13百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円、短期借入れによる収入100百万円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出79百万円、自己株式の取得による支出70百万円、配当金の支払額52百万円を計上したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
自己資本比率 (%)	49.5	43.7	46.4	44.9	38.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	165.4	126.6	109.3	112.5	159.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	7.6	2.1	3.8	2.5	5.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	20.3	107.1	71.3	132.8	63.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が国内外の経済に大きな影響を及ぼしており、先行きについては非常に不透明な状況となっておりますが、当社の事業領域と関連の高いEC市場におきましては、「新しい生活様式」の実践が推奨される中、今後ますます需要が高まってくることが予想されます。

このような状況の中、当社では引き続き、国内事業の収益基盤強化、海外事業の成長拡大、新事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社のコア事業である住宅設備機器・建築資材のインターネット通信販売につきましては、商品企画開発を強化すると同時に、リアルターゲットに対する認知度向上による会員数の大幅増加を図るほか、ショールームの積極展開等により、売上成長率のアップ、利益率の改善を目指してまいります。

海外事業につきましては、進出国によってスキームを変え、各国の状況に最も適した方法で販売の基盤を作ることとを推進してまいります。ただし、現地へ赴いての活動が厳しい状況が継続している間は、既存の協業先との関係を深掘りすることで、売上の拡大を目指してまいります。

また、2021年9月期より、住宅事業や不動産再販事業などの新規事業を強化するため、当該事業を管轄するスペースデザイン事業部を新設いたしました。今後は当該事業を本格展開して収益化を目指すほか、M&Aを含め、更なる新事業の探索と立ち上げに取り組んでまいります。

当社はこれまで、働き方改革を推進することで、従業員のワークライフバランスの充実を図ってまいりましたが、更に多様な価値観を認め、多様な働き方を求める優秀な人材確保に努めるほか、人材教育にも注力するなど、人材マネジメントを強化し、持続可能な企業体へと構造改革を進めてまいります。

当社は、2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を適用予定であり、当該会計基準の適用により売上高が690百万円減少する見通しです。なお、営業利益、経常利益、及び当期純利益については、当該会計基準の適用による影響は軽微です。

次期の業績予想は下表のとおりであります。

	2021年9月期 (当事業年度)		2022年9月期 (次期の見通し)		前年対比	
	金額①	比率	金額②	比率	金額②-①	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	11,259	100.0	11,913	100.0	653	5.8
営業利益	275	2.4	520	4.4	244	89.0
経常利益	275	2.4	513	4.3	238	86.4
当期純利益	△50	-	353	3.0	404	-

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	821,330	793,462
売掛金	626,258	638,430
商品	881,470	1,141,604
未着商品	26,345	62,862
仕掛販売用不動産	-	46,901
貯蔵品	27,208	19,779
前渡金	56,123	106,297
前払費用	83,991	78,740
その他	7,056	1,252
貸倒引当金	-	△11,852
流動資産合計	2,529,784	2,877,478
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	446,790	630,736
車両運搬具(純額)	-	4,365
工具、器具及び備品(純額)	34,750	46,879
土地	28,731	70,844
建設仮勘定	1,010	5,013
有形固定資産合計	511,283	757,839
無形固定資産		
商標権	9,631	8,788
意匠権	2,156	2,635
ソフトウェア	144,058	53,724
無形固定資産合計	155,847	65,148
投資その他の資産		
投資有価証券	250,464	260,654
関係会社株式	0	0
長期貸付金	48,399	-
関係会社長期貸付金	133,000	133,000
長期前払費用	335,047	335,051
差入保証金	446,917	339,964
繰延税金資産	101,031	71,796
その他	8,516	8,523
貸倒引当金	△133,000	△133,000
投資その他の資産合計	1,190,376	1,015,991
固定資産合計	1,857,507	1,838,979
資産合計	4,387,292	4,716,457

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	631,552	785,013
短期借入金	700,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	63,332	82,670
未払金	158,697	205,632
未払費用	89,282	97,850
未払法人税等	22,453	37,829
未払消費税等	74,716	2,172
前受金	395,552	322,457
預り金	8,167	7,898
資産除去債務	38,000	54,755
賞与引当金	57,926	125,978
ポイント引当金	17,099	31,653
その他	7,402	7,543
流動負債合計	2,264,182	2,561,454
固定負債		
長期借入金	16,670	117,500
資産除去債務	136,104	234,678
長期預り保証金	2,250	2,250
固定負債合計	155,024	354,428
負債合計	2,419,206	2,915,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,839	594,212
資本剰余金		
資本準備金	541,839	544,212
資本剰余金合計	541,839	544,212
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	979,909	876,489
利益剰余金合計	979,909	876,489
自己株式	△145,562	△216,166
株主資本合計	1,968,027	1,798,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	1,826
評価・換算差額等合計	58	1,826
純資産合計	1,968,085	1,800,574
負債純資産合計	4,387,292	4,716,457

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	10,465,467	11,259,824
売上原価		
商品期首たな卸高	1,103,903	924,005
当期商品仕入高	6,558,106	7,492,512
合計	7,662,010	8,416,518
商品期末たな卸高	924,005	1,192,257
商品売上原価	6,738,005	7,224,261
売上総利益	3,727,462	4,035,563
販売費及び一般管理費	3,675,682	3,760,462
営業利益	51,779	275,100
営業外収益		
受取利息	1,238	624
為替差益	—	1,596
受取保険金	3,369	3,082
受取補償金	2,745	11,216
協賛金収入	2,000	—
物品売却益	324	541
その他	1,152	2,598
営業外収益合計	10,830	19,660
営業外費用		
支払利息	2,405	2,663
支払手数料	1,997	3,464
為替差損	827	—
投資事業組合運用損	—	3,083
株式報酬費用	—	5,095
支払補償費	—	4,667
その他	—	167
営業外費用合計	5,231	19,141
経常利益	57,378	275,619
特別損失		
固定資産除却損	982	1,995
投資有価証券評価損	—	73,252
減損損失	224,364	186,440
特別損失合計	225,346	261,689
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△167,968	13,929
法人税、住民税及び事業税	23,355	36,372
法人税等調整額	△22,498	28,456
法人税等合計	856	64,828
当期純損失(△)	△168,824	△50,898

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	586,042	536,042	536,042	1,200,986	1,200,986	△145,562	2,177,508
当期変動額							
新株の発行	5,797	5,797	5,797				11,595
剰余金の配当				△52,252	△52,252		△52,252
当期純損失 (△)				△168,824	△168,824		△168,824
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	5,797	5,797	5,797	△221,077	△221,077	-	△209,481
当期末残高	591,839	541,839	541,839	979,909	979,909	△145,562	1,968,027

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	199	199	2,177,708
当期変動額			
新株の発行			11,595
剰余金の配当			△52,252
当期純損失 (△)			△168,824
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△141	△141	△141
当期変動額合計	△141	△141	△209,623
当期末残高	58	58	1,968,085

当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	591,839	541,839	541,839	979,909	979,909	△145,562	1,968,027	
当期変動額								
新株の発行	2,372	2,372	2,372				4,745	
剰余金の配当				△52,521	△52,521		△52,521	
当期純損失 (△)				△50,898	△50,898		△50,898	
自己株式の取得						△70,604	△70,604	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	2,372	2,372	2,372	△103,419	△103,419	△70,604	△169,279	
当期末残高	594,212	544,212	544,212	876,489	876,489	△216,166	1,798,747	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	58	58	1,968,085
当期変動額			
新株の発行			4,745
剰余金の配当			△52,521
当期純損失 (△)			△50,898
自己株式の取得			△70,604
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,768	1,768	1,768
当期変動額合計	1,768	1,768	△167,510
当期末残高	1,826	1,826	1,800,574

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△167,968	13,929
減価償却費	173,750	159,525
減損損失	224,364	186,440
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	11,852
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,773	68,052
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,699	14,554
受取利息	△1,238	△624
支払利息	2,405	2,663
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	3,083
固定資産除却損	982	1,995
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	73,252
株式報酬費用	14,218	19,501
売上債権の増減額 (△は増加)	57,250	△12,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	196,322	△336,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,908	153,460
前渡金の増減額 (△は増加)	△12,685	△50,173
前受金の増減額 (△は減少)	△113,836	△73,095
未払金の増減額 (△は減少)	△41,233	47,892
未払消費税等の増減額 (△は減少)	69,864	△72,544
その他	△5,049	△15,958
小計	359,310	195,513
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△2,312	△2,698
法人税等の支払額	△49,847	△21,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,155	171,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,737	△270,968
投資有価証券の取得による支出	△50,259	△40,000
無形固定資産の取得による支出	△40,196	△8,403
資産除去債務の履行による支出	—	△107,695
投資事業組合からの分配による収入	—	8,400
差入保証金の差入による支出	△172	△131,176
差入保証金の回収による収入	496	248,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,870	△301,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△165,300	△79,832
自己株式の取得による支出	—	△70,604
配当金の支払額	△52,302	△52,214
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,635	4,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,967	102,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117,318	△27,868
現金及び現金同等物の期首残高	704,012	821,330
現金及び現金同等物の期末残高	821,330	793,462

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報が入手されたことに伴い、会計上の見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により資産除去債務残高が123,341千円増加し、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ956千円減少しており、また、この変更に伴って計上した有形固定資産の一部について減損損失として処理したため、当事業年度の税引前当期純利益が74,070千円減少しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症拡大は経済に大きな影響を与えました。国内外のワクチン接種の促進などにより経済の持ち直しが見えつつも、依然として収束時期等を予測することは困難な状況にあります。現時点においては、新型コロナウイルス感染症拡大による事業等への影響は、軽微と捉えております。

今後、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に縮小していくと仮定して、会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損の判定）を行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、住宅設備機器、建築資材のインターネット通信販売事業の他に当事業年度からスペースデザイン事業部の新設に伴い関連する不動産賃貸収入を売上計上しておりますが、重要性が乏しいことから、セグメント別の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	112.42円	103.65円
1株当たり当期純損失（△）	△9.68円	△2.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

（注）1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
純資産の部の合計額（千円）	1,968,085	1,800,574
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,968,085	1,800,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	17,507,200	17,372,000

3. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純損失（△）		
当期純損失（△）（千円）	△168,824	△50,898
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△168,824	△50,898
普通株式の期中平均株式数（株）	17,447,201	17,505,458
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	137,160	99,745
（うち新株予約権（株））	(137,160)	(99,745)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。